



# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森岡 伸一郎

TEL 045-450-1034

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,663	5.6	553	—	47	—	△323	—
21年3月期第3四半期	39,442	—	△714	—	△1,464	—	△1,591	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.16	—
21年3月期第3四半期	△25.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	69,544	30,019	43.2	478.81
21年3月期	80,779	30,943	38.3	493.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 30,019百万円 21年3月期 30,943百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△11.1	3,300	△8.9	2,400	3.8	900	43.2	14.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 62,844,251株 21年3月期 62,844,251株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 147,350株 21年3月期 144,502株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 62,698,274株 21年3月期第3四半期 62,702,391株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国への輸出増加や景気対策効果から一部の企業業績や設備投資に下げ止まりの兆しも見えるなど緩やかな景気回復傾向に向かいながらも、引き続き厳しい雇用情勢やデフレスパイラル懸念など先行きは未だ不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループも引き続き厳しい事業環境にありましたが、売上高は主力の鉄道信号システム関連で国内鉄道事業者が安全投資を継続したことに支えられ、加えて中国経済の活況に伴う旺盛な鉄道インフラ整備もあって順調に推移し、また収益面においても全社をあげてコスト低減ならびに生産効率の改善に努めて体質強化を進めてまいりました。

この結果、売上高は41,663百万円と前年同期に比べて2,220百万円の増収となり、営業利益も553百万円と前年同期に比べて1,267百万円の増益となりました。また、経常利益は当社の持分法適用会社であります日本インター株式会社による持分法投資損失603百万円を計上したことで47百万円となりましたが前年同期に比べて1,511百万円の増益となり、四半期純損失は前年同期に比べて1,267百万円改善して323百万円となりました。

事業のセグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、受注高は主力製品の「ATC、ATS装置」や「大阪市交通局向け電子連動装置および指令システム」「中国向け電子連動装置用品」をはじめ、「東京メトロ有楽町線ホームドアおよび可動ステップ」などの受注もありましたが前年同期に比べて減少となりました。一方、売上高は前期からの受注残に加えて主力製品の「ATC、ATS装置」や「九州新幹線延伸信号設備」をはじめ、海外向けでは昨年末に開業した世界最速の武漢-広州間高速旅客専用線にも全線納入した電子連動装置用品など引き続き信号保安製品が堅調で前年同期に比べて増加となりました。

また、道路交通管制システムにつきましては、各地域の管制センター関連システムの受注がありました。

この結果、信号システム事業は受注高43,072百万円、売上高35,401百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、主力の産業機器用電源装置は設備投資の減少が一部では下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい事業展開を強いられ、省エネルギー関連で期待の「太陽光パネル製造装置用電源装置」もスポット的な案件での受注にとどまっております。また、通信設備用電源装置は競争激化のなかで利益確保に向けた選択受注をより一層進めてまいりました。

この結果、電気機器事業は受注高6,604百万円、売上高6,261百万円と前年同期に比べて減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,234百万円減少し69,544百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が2,647百万円、有形固定資産が1,870百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,440百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が5,327百万円、未払法人税等が886百万円、借入金短期、長期あわせて5,560百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が951百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し5,132百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,812百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産が2,645百万円増加し、売上債権が14,438百万円、仕入債務が5,326百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,474百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により1,432百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,221百万円のマイナスとなりました。これは借入金短期、長期あわせて5,560百万円減少したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年5月13日の決算発表時点と変更はありません。  
なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失ならびに事業セグメントにあたる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,173	6,115
受取手形及び売掛金	17,247	31,687
製品	3,607	3,283
半製品	2,031	1,916
仕掛品	17,089	14,929
原材料及び貯蔵品	251	202
繰延税金資産	1,454	1,298
その他	182	120
貸倒引当金	△23	△29
流動資産合計	47,015	59,526
固定資産		
有形固定資産	9,945	8,074
無形固定資産	841	863
投資その他の資産		
投資有価証券	7,903	8,449
繰延税金資産	2,406	2,452
その他	1,468	1,448
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	11,743	12,314
固定資産合計	22,529	21,252
資産合計	69,544	80,779

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,073	17,401
短期借入金	5,295	12,075
1年内返済予定の長期借入金	586	4,531
未払法人税等	321	1,208
役員賞与引当金	45	116
受注損失引当金	86	146
その他	6,905	4,888
流動負債合計	25,313	40,367
固定負債		
長期借入金	8,448	3,284
長期未払金	1,453	1,677
退職給付引当金	3,938	4,107
その他	369	399
固定負債合計	14,210	9,468
負債合計	39,524	49,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	18,360	19,311
自己株式	△50	△49
株主資本合計	29,205	30,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	910
為替換算調整勘定	△127	△125
評価・換算差額等合計	814	785
純資産合計	30,019	30,943
負債純資産合計	69,544	80,779

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,442	41,663
売上原価	33,729	34,517
売上総利益	5,713	7,146
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,741	1,710
賞与	546	550
役員賞与引当金繰入額	57	45
退職給付費用	211	209
減価償却費	108	98
荷造及び発送費	682	678
その他	3,080	3,300
販売費及び一般管理費合計	6,427	6,592
営業利益又は営業損失(△)	△714	553
営業外収益		
受取配当金	125	110
受取保険金及び配当金	43	148
その他	112	77
営業外収益合計	282	336
営業外費用		
支払利息	170	161
持分法による投資損失	822	603
その他	40	77
営業外費用合計	1,033	842
経常利益又は経常損失(△)	△1,464	47
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	5
抱合せ株式消滅差益	—	71
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	16	77
特別損失		
固定資産除売却損	14	103
投資有価証券評価損	342	0
環境対策費	59	70
その他	2	0
特別損失合計	419	174
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,866	△49
法人税等	△274	274
四半期純損失(△)	△1,591	△323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,866	△49
減価償却費	946	960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△392	△168
投資有価証券評価損益(△は益)	342	0
持分法による投資損益(△は益)	822	603
受取利息及び受取配当金	△134	△111
支払利息	170	161
売上債権の増減額(△は増加)	8,916	14,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,324	△2,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	△5,326
その他	△1,751	252
小計	△4,532	8,111
利息及び配当金の受取額	146	111
利息の支払額	△187	△158
法人税等の支払額	△610	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	6,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△172	△52
定期預金の払戻による収入	649	111
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
有形固定資産の取得による支出	△1,070	△1,432
無形固定資産の取得による支出	△179	△140
その他	77	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711	△1,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,520	△6,780
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△824	△4,280
配当金の支払額	△627	△627
その他	△8	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,059	△6,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,839	△882
現金及び現金同等物の期首残高	5,679	6,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,839	5,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,530	9,912	39,442	—	39,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,413	1,415	(1,415)	—
計	29,532	11,325	40,858	(1,415)	39,442
営業利益又は営業損失(△)	714	562	1,276	(1,990)	△714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,401	6,261	41,663	—	41,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,563	1,565	(1,565)	—
計	35,403	7,825	43,228	(1,565)	41,663
営業利益	2,138	472	2,610	(2,057)	553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,375	160	4,535
II 連結売上高(百万円)	—	—	39,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	0.4%	11.5%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・ベネズエラ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,352	145	4,498
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	0.4%	10.8%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし